

2026年度

事業計画書

自2026年5月 1日

至2027年4月30日

公益財団法人中部圏社会経済研究所

2026年度 事業計画書

I 基本方針

中期計画（2024～2028年度）前半3か年の最終年度となる2026年度は、アクションプランに掲げた事業計画に関する3つの柱の取り組みを着実に推進し、時代とニーズに即した調査・研究を行い、その成果をタイムリーにわかりやすい形で発信していきます。

今後とも地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」としてあり続けるため、事業及び組織・財務運営を着実に進めてまいります。

II 事業内容

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

（1）調査・研究事業

a. 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表します。

レポートは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる9県の景気動向を迅速かつ的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から計算方法、採用系列の選定、「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見をいただきます。

b. 景気動向把握の新たな方法の開発

景気動向指数の作成は、景気動向を把握する方法の一つであり、現在、当財団では「中部圏景気動向指数」を毎月公表しています。一般に、各県や地域などの景気動向指数は官公庁や自治体などによる経済指標を合成することにより作成されますが、それらの公表が2～3か月後となることから、景気動向指数の公表も3か月程度遅れることとなります。

近年では、リアルタイムデータ、ビッグデータなどのオルタナティブデータ（これまで活用されてきた伝統的なデータを代替・補完するという意味）の活用による即時の景気動向把握が注目されているところであり、当財団としても中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的とした新たな方法を開発します。

c. 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別・県別の域内・県内総生産の経済見通し（支出項目別の早期推計および予測）を行います。

また、全国の国内総生産の経済見通しも併せて行います。

d. 中部圏経済の実証分析の実施

「中部社研経済レポート」を発行します。レポートでは、社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題についての実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説します。

e. EBPM 促進およびナッジの提案と実装に関する研究

EBPM（エビデンスに基づく政策形成）は自治体の政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するものとして、現在様々な主体が推進に向けた取り組みを行っています。

当財団でも中部圏における EBPM 促進を目指し、効果のエビデンスがある政策についての研究、公表を行います。

ナッジの提案と実装に向けては、ナッジに類する「仕掛学※」の実証研究への参加等を通じて、知見の習得に努めるとともに、成果についてレポートを公表します。

※強制に頼らず遊び心で自発的な行動変容を促し、その効果を科学的に解明する学問

f. 新地域力指標の開発と応用研究

2019 年度に開発した「地域力指標」について、指標の見直し・簡素化と中部圏に限定する等の改良を行うとともに、指標を活用した応用研究を実施します。

応用研究では、当財団が実施する他の研究成果との連携を図るとともに、分析結果を地図化・動画化することで、分かりやすい情報発信に努めます。

g. 中部圏地域間産業連関表（2020 年版）の作成および応用研究

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、これまで「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005 年版、接続表 1995-2000-2005 年版、延長表 2010 年版、2011 年版、2015 年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。2026 年度は、最新版となる 2020 年版を作成します。

今後も、関連する情報収集などを進めるとともに、産業連関分析の有識者との共同研究を進め、産業連関表の活用に向けた調査・研究を計画・実施します。

h. 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2027」を作製・配布します。

また、財団ホームページに、掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

i. 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究

第3次国土形成計画（全国計画）において地方の役割が重視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示される中で、これらを中部圏のさらなる発展の契機とすることが求められています。

「日本中央回廊」の中心に位置し、太平洋側・日本海側の両面を有する中部圏の他地域との関係性を考察したうえで、観光・交流・対流やレジリエンス、産業のカーボンニュートラルなど、地域基盤の強化に不可欠な個別テーマについて、広域的な連携の視点も踏まえ調査・研究を行います。

j. 個別社会課題の解決を通じた well-being な地域形成に関する調査研究

中山間地における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。

中部圏においても例外ではなく、その対策が求められており、当財団においても、2019年度から中山間地の産業振興や持続可能なまちづくりに関する研究を進めています。

これまでの研究で明らかとなった持続可能なまちづくりに不可欠な個別課題の解決に資する調査研究を進めるとともに、それらを総合して well-being な視点から新たな地域社会像を提案します。

k. 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究

自動車産業が100年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を活かした中部圏独自モデルの可能性を研究し、地域産業の発展に資する提言につなげます。

東海地域では、STATION Ai を2024年10月に開業するなど産学官連携によるスタートアップ支援やオープンイノベーションの体制を整えています。北陸でも、自治体による支援が動き出しており、浜松も含めて、地域のスタートアップエコシステムの動向をまとめることは有益です。

また、スタートアップにとどまらず、中部圏の産業構造の歴史や特色からも有効な施策がないのか、さまざまな可能性を探ります。

l. 中部圏の農業とインフラに関する調査研究

日本の農業が様々な問題に直面している状況下で、食料・農業・農村基本法の改定において、「食料安全保障」が重要な政策目標として明記されました。

食料安全保障の確保において、国内農業生産の振興、安定的食料輸入などとともに地域における適切な取り組みが不可欠です。

研究会では、食料安全保障の観点から、中部圏において、いざというときの食料の安定供給の確保におけるインフラ（ハード：農地等、ソフト：地域コミュニティ等）に着目し、生産、加工・流通、消費のそれぞれの現状と課題を明確にした上で、その対応策について、主に自治体向けに提言を行ないます。

m. エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究

2023年度までの研究で、再エネ導入のポテンシャルが高いことが明らかとなった中山間地の自治体（中津川市）をモデルとし、社会実装を見据えたエネルギーの地産地消のありかたを検討します。

地域課題解決と経済循環による地域活性化を実現しつつ、脱炭素を推進する持続可能な地産地消モデルを提示し、自治体・エネルギー事業者・市民のそれぞれが果たすべき役割について整理します。加えて、本研究の施策等が地域経済へ与える効果についても定量的に明らかにします。

n. 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

航空各社の国内線事業においては、燃油価格の上昇や人件費の拡大などを背景に、経営状況が厳しくなりつつあり、特に地方空港の路線維持も含めて注視する必要が出てきています。

エアラインからも「選ばれる空港」を目指し、空港関連の有識者との共同研究を行い、中部地域におけるエアラインの状況および中部国際空港の利活用促進に資する調査・研究等を計画・実施します。

o. イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究

アフターコロナにおいて航空需要の回復が遅れている中部国際空港において、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、航空需要の拡大が求められています。

中長期的には、産業構造の転換も見据えたビジネス需要の掘り起こしも重要な観点であり、今後の新産業にはDXを活用しつつ社会課題を解決することが求められています。

新産業の育成にはイノベーションの創発とそれを担うスタートアップの支援が重要であり、各地でスタートアップ支援が強化される中、グローバルなイノベーション人材を受け入れるゲートウェイとしての空港の役割や行政の支援策を整理することで、中部国際空港の需要拡大に資する提言につなげていきます。

(2) 政策提言・普及啓発

a. 講演会・シンポジウム

<定例講演会>

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

また、財団の事業内容を広く発信するため研究報告会を同時開催します。

<航空・空港に関する講演会>

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。

今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します（年4回）。

c. 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」を更新し、当財団のホームページにて公開します。

また、航空旅客に関するデータベースを整備し、関係者に配布いたします。あわせて、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）

a. 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

b. 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

c. 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）

a. 中部社研時事フォーラム

賛助会員等のニーズを踏まえ、刻々と変わる社会情勢に対応したタイムリーな時事問題を取り上げる「中部社研時事フォーラム」を開催します。

4. 管理業務

a. 内部管理体制

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、一層効率的な組織を目指します。

b. 賛助会員

安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のため、引き続き法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

c. 情報発信

ホームページの更新やアニュアルレポートの内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。

また、報道機関への情報発信も活発に行い、認知度向上に努めます。

d. 財務運営

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上